

裏金疑惑

政治の責任で真相究明を

自民党政治を終わらせよう 日本共産党

自民党の主要5派閥の政治資金パーティー券・裏金疑惑が政界を揺るがす一大疑惑に発展。東京地検特捜部は19日、億単位の収入を政治資金収支報告書に記載しなかった疑いがあるなどとして、政治資金規正法違反（不記載・虚偽記載）容疑で、岸田文雄首相は「捜査の進展とともに、全容や原因、課題などが明らかになると認識している。推移を見ながら必要な対応を講じたい」と述べていますが、まるで人ごとで、検察の捜査に丸投げそのものです。

最大派閥「清和政策研究会」（安倍派）、「志帥会」（二階派）の事務所を家宅捜索しました。この問題は、「しんぶん赤旗」日曜版（昨年11月6日号）が特報。これを受けて上脇博之神戸学院大学教授が東京地検に刑事告発していました。

自民党全体が組織ぐるみ

特に安倍派は、小泉政権以来、政治の中枢で、集団的自衛権行使を可能にする安保法制の強行、軍事拡張、消費税の度重なる増税、社会保障の切り捨てなどで国民の暮らしを苦しめてきました。その裏で、企業・団体献金で政治をゆがめ、政治資金パーティー券で裏金づくりをやってきたことは許されません。

二階派にとどまらず、岸田派、麻生派でも裏金疑惑が明らかにされており、まさに自民党全体を覆う組織ぐるみの疑惑です。

日本共産党の小池晃書記局長は19日の会見で、「自民党全体が組織ぐるみで、システムチックに裏金づくりをしていたというものだ。きわめて重大で、戦後最悪の金権腐敗事件」と批判しています。

徹底的な真相究明のために、検察の捜査とともに、国会が国政捜査権を発動し、関係者の証人喚問を行い、「政治とカネ」の間を明らかにすることなど役割を果たすべきです。

逃げ切りを許すな

疑惑をもたれている閣僚や党三役が「けじめをつける」「いずれ説明責任を果たす」などといいながら辞表を出しましたが、けじめをつけたことにはならず、大臣をやめて逃げ切ろうとして

日本共産党は、企業・団体献金と政党助成金を受け取らない唯一の党です。だから国民の立場で政治のゆがみ、金権腐敗政治を徹底追及できます。

「しんぶん赤旗」日曜版の特報で事件に発展



いまこそ「企業・団体献金全面禁止」を

政治の見返りを要求する事実上の「企業・団体献金」である政治資金パーティー券を企業や団体が購入することを禁止することで政治資金規正法の抜け穴をふさぐことが可能になります。日本共産党は、政治資金パーティー券ふくめ「企業・団体献金全面禁止法案」を国会に提出しています。



「しんぶん赤旗」の申し込み